

研究No. (記載不要)	— —
-----------------	-----

平成 25 年度配分 研究成果発表報告書(実績)

研究名	我が国の芸術団体・文化施設等の経営状況に関する基礎的研究				
配分を受けた 特別研究費	特別研究費 1,200 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究者
	文化政策学部	芸術文化学科	教授	片山 泰輔	他 4 名 松本、杉浦、 石川、千葉
発表の方法	1 紀 要 名 称:			号 数	第 号 (頁～ 頁) (年 月発行)
	2 学会等での発表 学会等名: 日本文化政策学会第 8 回年次研究大会 「我が国における芸術関連組織の経営実態と 政策課題—SUAC 芸術経営統計調査の結果か ら—」			発表日	平成 26 年 12 月 7 日
	3 その他 発表の方法: 本学 Web サイトによるデータ公開 http://www.suac.ac.jp/researchcenter/ research/priority/arts/statistics/			発表日	平成 27 年 4 月 日

※ 学会等での発表及びその他の場合は、学会報等発表を証する資料を添付すること。

※ 配分を受けた翌年度の 3 月末までに提出

(研究の目的等)

平成 15 年度の地方自治法一部改定によって導入された公の施設の指定管理者制度、明治以来の公益法人制度改革、地方分権や「新しい公共」に向けた制度改革が進む中、芸術文化の領域においても、国の補助金制度におけるアーツ・カウンシル設置や劇場・音楽堂等の活性化に関する法律(劇場法)の制定など、大きな政策転換が進行中である。しかしながら、行政改革の一環として統計調査が整理統合される中、国や地方自治体における政策的検討や民間非営利団体における経営改革を進めるうえで必要となる基礎的経営情報が不足しているのが我が国の芸術文化の現状である。そこで、本研究では、国や自治体における政策的検討や民間におけるアートマネジメント推進のうえでの基礎となる経営情報を継続的に収集し、これらをもとにした様々な政策研究、マネジメント研究を行うための研究基盤を整えるとともに、我が国における芸術文化政策及びアートマネジメント研究の拠点としての本学の地位を確かなものとすることを目的とする。

(研究の実施方法等)

平成 25 年 6 月に文化庁・大学を活用した文化芸術推進事業に本学が提案した「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール(以下「実践ゼミ」)」が採択された。実践ゼミでは、本研究プロジェクトにおいて調査を行う芸術経営統計のデータを教材として用いる計画となっていたため、以後、両プロジェクトは一体的に運営することとなった。

平成 24 年度までに検討を重ね、学会等で意見聴取を行ってきた調査票を完成させ、部門ごとに以下のような段取りで調査を実施した。

- ・美術館(含:メディアアート施設)、自治体文化財団、実演芸術団体(除:オーケストラ)
本学から調査票を送付し、独自に調査を実施した。

- ・実演芸術団体(オーケストラ)

公益社団法人日本オーケストラ連盟と連携して実施した。

- ・劇場・音楽堂

公益社団法人全国公立文化施設協会が文化庁委託調査として実施する実態調査と連携して実施した。

(得られた成果等)

1. SUAC 芸術経営統計の整備

美術館、劇場・音楽堂、実演芸術団体、自治体文化財団を横断できるわが国初の経営統計を作成することができた。人的資源に関しては、雇用形態別の職員数、女性職員比率等、今日の経営課題、政策課題にとって重要なデータを得ることができた。また、財務面については公的補助金、民間寄付等、収入構成を詳細に把握することができ、アーツ・カウンシル設立の機運が高まる中で、補助金の効果等を分析するための基礎資料となっていくことが期待される。

2. 本学 Web 上でのデータの公開

本学文化・芸術研究センターの Web サイトに、SUAC 芸術経営統計のサイトを設け、エクセル形式の集計データをダウンロードできるようにする。すでに一次集計結果についてはダウンロードできる状態になっている。集計表は基本的に和英併記とし、外国研究者等にも利用しやすいかたちとすることで国際比較研究の推進を促していく。